

## 核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況について

令和2年10月7日  
原子力規制庁

- 平成25年12月に施行された新規制基準への適合性に関し、設置許可（承認）、事業指定又は事業許可の変更申請、設計及び工事の計画の認可申請及び保安規定の（変更）認可申請が行われた核燃料施設等について、申請及び審査の現状は別紙1のとおり。
- 核燃料施設等の新規制基準適合性審査以外の主な審査案件としては、廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可の審査があり、当該審査に係る申請及び審査の現状は別紙2のとおり。

以上

新規制基準適合性に係る申請及び処分の状況（設置変更許可又は事業(変更)許可）

令和2年10月7日現在

施設種類	事業者名等	設置変更許可又は事業変更許可の申請日	主な課題	審査の現状及び課題
加工施設	日本原燃株式会社MOX燃料加工施設	平成26年1月7日	-	本日付の原子力規制委員会議題1のとおり。
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	平成29年3月30日	各条文について適合性を確認中	施設関係については、これまでの審査会合において、第32条（炉心等）を中心に各条文について基準適合性を確認し指摘を行っているところであり、今後、内部火災対策やBDBA対策など大きな論点があり得る条文の基準適合性を中心に審査会合で確認を進める予定。 特に、内部火災対策については、冷却材に液体ナトリウムを使用していることを踏まえ、火災防護対象機器の選定の考え方、これにより選定された機器の火災防護対策をどのように達成するかを説明するよう求めている。また、BDBA対策については、まずは評価事故シーケンスを選定するため、内部事象に起因する多重故障を網羅的に抽出し、イベントツリーを展開することで、炉心損傷に至る事故シーケンスを全て選定し、事象グループを整理することを求めている。 地震等関係については、令和2年6月に許可したHTTRと同一の敷地内に施設があることから、その審査内容を踏まえ、審査を行っている。「敷地の地質・地質構造」及び「基準地震動」については、同年9月の審査会合で審議を行い、概ね確認済み。今後は主冷却機建物のすべりに対する抑止杭による補強等に係る「地盤の安定性」について審議を行う予定。これら以外の審査項目（敷地周辺の地質・地質構造、津波影響評価及び火山影響評価）については、HTTRの既許可申請と同様であることを確認している。
使用済燃料貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵株式会社 使用済燃料貯蔵施設	平成26年1月15日	-	令和2年9月2日の原子力規制委員会において、審査書案を取りまとめるとともに、科学的・技術的意見募集の実施（9月3日から10月2日まで）、原子力委員会及び経済産業大臣への意見聴取を行った。今後、最終的な許可処分について原子力規制委員会に諮る予定。
廃棄物埋設施設	日本原子力発電株式会社 第二種廃棄物埋設施設（トレンチ処分）	平成27年7月16日	廃止措置以後の公衆が受ける線量評価等	令和元年12月5日に施行された浅地中処分の関連規則等の改正を踏まえ、事業者が設計変更を検討中。
	日本原燃株式会社 第二種廃棄物埋設施設（ピット処分）	平成30年8月1日	廃止措置以後の公衆が受ける線量評価等	廃止措置開始以後の線量評価に関し、原子力規制委員会において了承された審査方針により、事業者から提出される補正書を確認する。

新規制基準適合性に係る申請及び処分の状況（設計及び工事の計画並びに保安規定の認可）

令和2年10月7日現在

施設種類	事業者名等	設置許可又は事業変更許可の処分日（申請日）	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日 <sup>1</sup>	処分日	申請概要	申請日	処分日	
再処理施設	日本原燃株式会社 再処理施設	令和2年7月29日 (平成26年1月7日)	平成30年5月31日 (1/22)			平成26年1月7日		事業者は、これまで申請している設工認申請を取り下げた上で、改めて設工認申請を4分割程度にし、10月以降順次申請する予定。 令和2年6月24日の原子力規制委員会において、日本原燃株式会社再処理施設に係る設計及び工事の計画の認可の審査等の進め方を了承。当該方針を踏まえ、対象機器や類型化の整理が出来ていないことについて、審査会合で指摘している。
			平成30年7月13日 (2/22)					
			平成30年10月5日 (3/22)					
			平成30年10月5日 (4/22)					
			平成30年10月29日 (5/22)					
			平成30年10月29日 (6/22)					
加工施設	日本原燃株式会社 濃縮・埋設事業所 ウラン濃縮工場	平成29年5月17日 (平成25年5月14日)	平成30年9月7日 (1/5)	令和元年10月11日	分析設備等の更新	平成26年1月7日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和2年3月13日	5分割申請のうち、申請のあった3分割目まで認可済み。
			平成31年4月24日 (2/5)	令和元年12月26日	非常用発電機の更新等			
			令和元年9月10日 (3/5)	令和2年3月26日	耐震設計条件の変更等			
	株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	平成29年4月5日 (平成25年7月24日)	平成29年5月19日 (1/6)	平成31年1月30日	第2加工棟等	平成26年4月18日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和元年7月2日	6分割申請のうち、申請のあった3分割目までは認可済み。
			平成31年4月19日 (2/6)	令和元年11月5日	搬送設備等			
			令和元年10月18日 (3/6)	令和2年3月13日	核燃料物質の貯蔵施設の撤去等			
	三菱原子燃料株式会社	平成29年11月1日 (平成26年1月31日)	平成29年11月30日 (1/7)	平成30年6月19日	廃棄物管理棟等	令和2年9月4日 (第5次設工認を踏まえた変更)		7分割申請のうち、5分割目まで認可済み。8月3日に申請された6分割目の申請については、9月7日の審査会合において、これまでの申請に見られたものと同様の不備が多々あることを指摘。事業者において、チェック体制を含め、見直しているところ。  (9月30日付け「試験研究用等原子炉施設及び核燃料施設に係る設計及び工事の計画の認可申請の審査並びに使用前確認等の進め方について」に基づき実施する)
			平成30年6月25日 (2/7)	令和元年8月9日	加工棟改造等			
			平成31年2月20日 (3/7)	平成31年4月11日	工場棟建物等の準備工事			
			平成31年3月19日 (4/7)	令和2年3月27日	工場棟建物の耐震補強工事等			
			令和2年1月21日 (5/7)	令和2年8月5日	工場棟転換工場の設備の改造等			
	令和2年8月3日 (6/7)		工場棟転換工場、工場棟成型工場、工場棟組立工場、加工棟成型工場等の設備の改造等					

施設種類	事業者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日 <sup>1</sup>	処分日	申請概要	申請日	処分日	
	原子燃料工業(株) 東海事業所	平成 29 年 12 月 20 日 (平成 26 年 2 月 14 日)	平成 30 年 2 月 9 日 (1/11)	平成 30 年 5 月 28 日	地下式集合体貯蔵庫	令和元年 7 月 24 日 (第 4 次設工認を踏 まえた変更)	令和 2 年 3 月 17 日	11 分割申請のうち、申請のあった 4 分割目まで認可済み。 なお、事業者は熊取事業所を優先させる方針。
			平成 30 年 2 月 9 日 (2/11)	平成 30 年 5 月 22 日	地下式集合体貯蔵庫			
			平成 30 年 2 月 9 日 (3/11)	平成 30 年 5 月 22 日	ディーゼル式発電機			
	原子燃料工業(株) 熊取事業所	平成 30 年 3 月 28 日 (平成 26 年 4 月 18 日)	平成 31 年 3 月 26 日 (4/11)	令和 2 年 3 月 13 日	核燃料物質の貯蔵施設等の耐震補強及び撤去等	平成 26 年 4 月 18 日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和元年 6 月 11 日	5 分割申請のうち、3 分割目まで認可済み。4 分割目については、事業者から、補正をしてからの審査開始の申し入れがあった。  (9 月 30 日付け「試験研究用等原子炉施設及び核燃料施設に係る設計及び工事の計画の認可申請の審査並びに使用前確認等の進め方について」に基づき実施する)
			平成 30 年 10 月 22 日 (1/5)	令和元年 10 月 8 日	核燃料物質の貯蔵施設等の耐震補強工事及び撤去等			
			令和元年 7 月 25 日 (2/5)	令和元年 12 月 2 日	核燃料物質の貯蔵施設及び放射性廃棄物の廃棄施設の撤去等			
			令和元年 12 月 2 日 (3/5)	令和 2 年 10 月 2 日	核燃料物質の貯蔵施設及び放射性廃棄物の廃棄施設の耐震補強工事及び撤去等			
	日本原子力 研究開発機構 人形峠環境技術 センター	-	-	-	-	令和 2 年 5 月 11 日 (令和 2 年 8 月 31 日 補正)	令和 2 年 10 月 1 日	-
試験研究炉	日本原子力 研究開発機構 STACY	平成 30 年 1 月 31 日 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 28 年 8 月 9 日 (1/8)	平成 30 年 3 月 29 日	炉室フードの改造、溶液燃料貯蔵設備の配管の改造等	平成 28 年 8 月 9 日 (改造工事期間中の規定)	平成 30 年 3 月 1 日	5 分割目は、炉型式変更であることから、審査書案をとりまとめ次第原子力規制委員会に諮る予定。 8 分割目は、審査会合での議論は終了しており、今後補正申請があり次第内容を確認する予定。
			平成 29 年 8 月 1 日 (2/8)	平成 30 年 5 月 30 日	ウラン棒状燃料の製作等			
			平成 29 年 8 月 10 日 (3/8)	令和 2 年 3 月 27 日	型式変更に伴う炉室フードの改造、耐震クラスの変更等			
			平成 29 年 11 月 29 日 (4/8)	平成 30 年 7 月 5 日	実験棟 A の耐震改修			
			平成 31 年 3 月 29 日 (5/8)		原子炉本体、計測制御系統施設等の変更等			
			平成 31 年 4 月 16 日 (6/8)	令和元年 12 月 23 日	棒状燃料貯蔵設備、棒状燃料貯蔵設備の新設(先行使用)等			
			令和元年 6 月 21 日 (7/8)	令和 2 年 7 月 31 日	TRACY との系統隔離			
		令和元年 12 月 24 日 (8/8)		TCA 燃料貯蔵施設の新設等				
	日本原子力 研究開発機構 JRR-3	平成 30 年 11 月 7 日 (平成 26 年 9 月 26 日)	平成 30 年 9 月 3 日 (1/13)	令和 2 年 9 月 10 日	通信連絡設備等の設置	平成 26 年 9 月 26 日 (令和元年 6 月 7 日、令和 2 年 8 月 7 日補正)		10、11 及び 13 分割は、審査会合での議論は終了している。 10 分割目は補正申請受理済(9 月 25 日)であり、現在内容確認中。11 分割目は、審査書取りまとめ中。 13 分割目は補正申請があり次第内容を確認する予定。 保安規定については、新検査制度への移行に伴う品質マネジメントを含めて、審査会合(9/28)での議論は終了しており、審査書を取りまとめ中。
			平成 30 年 9 月 3 日 (2/13)	平成 31 年 4 月 24 日	使用済燃料貯蔵施設の耐震設計等			
			平成 30 年 10 月 12 日 (3/13)	平成 31 年 3 月 14 日	燃料管理施設、排気筒等の耐震改修			
			平成 30 年 11 月 1 日 (4/13)	平成 31 年 4 月 5 日	原子炉建屋屋根の耐震改修			
			平成 30 年 11 月 1 日 (5/13)	平成 31 年 3 月 14 日	実験利用棟及びコンプレッサ棟の耐震改修(耐震性)			
平成 30 年 11 月 30 日 (6/13)			平成 31 年 4 月 25 日	冷却塔の耐震改修				
平成 30 年 11 月 30 日 (7/13)			令和 2 年 1 月 22 日	1 次冷却水補助ポンプの被水対策設備の設置等				
平成 31 年 2 月 5 日 (8/13)			令和元年 6 月 3 日	制御棒駆動装置の一部更新				
平成 31 年 4 月 2 日 (9/13)			令和元年 10 月 23 日	静止系インバータ装置の更新等				
平成 31 年 4 月 2 日 (10/13)				ケーブル分離設備の設置等				
	令和元年 8 月 8 日 (11/13)		設備耐震評価					
	令和元年 11 月 20 日 (12/13)	令和 2 年 9 月 10 日	冠水維持機能喪失時給水設備の設置					
	令和元 2 年 5 月 28 日 (13/13)		設備耐震評価 等					
日本原子力 研究開発機構 HTTR	令和 2 年 6 月 3 日 (平成 26 年 11 月 26 日)	平成 30 年 2 月 9 日 (1/4)		監視設備、安全避難通路等	平成 30 年 10 月 17 日 <sup>4</sup>		1 分割目及び 3 分割目は、審査会合での議論は終了しており、審査書を取りまとめ中。 4 分割目について、S クラス等の機器・配管系の耐震評価においては、JEAG4601 で基本とされるスペクトルモーダル解析ではなく、簡易的な手法である応答倍率法が用いられている。 応答倍率法の採用に当たっては、最大応力の発生位置を確認する必要があることから、現在、機構において、評価を実施中。	
		平成 30 年 7 月 11 日 (2/4)	令和 2 年 9 月 9 日	自然現象の評価、内部火災対策等				
		平成 30 年 11 月 16 日 (3/4)		構内一斉放送等通信設備の設置				
		令和 2 年 3 月 30 日 (4/4)		建屋・機器等の耐震評価等				

施設種類	事業者名等	設置許可又は 事業変更許可の処分日 (申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日 <sup>1</sup>	処分日	申請概要	申請日	処分日	
	日本原子力 研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物 の廃棄施設	平成 30 年 10 月 17 日 (平成 27 年 2 月 6 日)	平成 29 年 11 月 14 日 (1/12)	平成 30 年 12 月 17 日	排水貯留ボンドの ライニング施工等	令和 2 年 7 月 31 日 <sup>5</sup>		JRR-3 の稼働に向けて一部使用承認を 受ける予定の施設に係る3分割目につ いては、機構の希望により審査を優先 しており、審査会合での議論は終了 し、現在、審査書を取りまとめ中。 10 分割目については、審査会合 (R1/7/22)において、想定する津波に よる遡上解析の詳細や考慮事項、津波 防護施設の設計に係る考慮事項、荷重 等の種類や程度、その設定根拠など について質問し、事業者から審査会合 (9/28)にて説明を受けたところ。 今後、4、6、10及び11分割目につ いて、審査会合において事業者から説明 を受ける予定。
			平成 30 年 3 月 12 日 (2/12)	平成 31 年 4 月 8 日	第 1 廃棄物処理棟 等の耐震補強			
			平成 30 年 6 月 1 日 (3/12)		排水貯留ボンド及 び保管廃棄施設 L の回部事象影響等			
			平成 30 年 8 月 29 日 (4/12)		セル排風機自動消 火設備の設置等			
			平成 30 年 10 月 4 日 (5/12)	平成 31 年 4 月 25 日	廃棄物保管棟・ の耐震補強			
			平成 30 年 11 月 29 日 (6/12)		外部影響評価、消 火設備の設置等			
			令和元年 6 月 5 日 (7/12)		第 2 廃棄物処理棟 火災感知設備設置			
			令和元年 6 月 5 日 (8/12)		消火設備等の設置			
			令和元年 6 月 5 日 (9/12)		セル排風機動力ケ ーブル確認等			
			令和元年 7 月 4 日 (10/12)		津波防護対策等			
令和元年 7 月 4 日 (11/12)		第 3 廃棄物処理棟 等の耐震補強等						
廃棄物管理施設	日本原子力 研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	平成 30 年 8 月 22 日 (平成 26 年 2 月 7 日)	平成 29 年 9 月 25 日 (1/12)		遮蔽スラブの追加 等	平成 26 年 3 月 14 日		審査の優先順位に係る機構の希望を 踏まえ、他の施設を優先し審査を進 めているところ。 1 分割目は、遮へいスラブの形状、施 工状態（隙間の有無等）を考慮した 線量評価について、今後、審査会合 において事業者から説明をうける予 定。 2 分割目は、外部火災、竜巻影響評価 等の事業変更許可との関係等につ いて、今後、審査会合において機構か ら説明をうける予定。 3 分割目は、固体集積保管場 の感知 範囲、感知方式等について、今後、審 査会合において機構から説明を受け る予定。
			平成 30 年 2 月 28 日 (2/12)		OWTF 新規制基準対 応及び予備品リス トの追加等			
			平成 30 年 12 月 26 日 (3/12)		火災報知設備の追 加等			
			平成 30 年 12 月 26 日 (4/12)	令和 2 年 3 月 27 日	通信連絡設備の一 部変更			
	日本原燃(株) 廃棄物管理施設	令和 2 年 8 月 26 日 (平成 26 年 1 月 7 日)	平成 29 年 5 月 31 日 (1/3)					事業者は、再処理施設での検討を踏ま え、これまで申請している設工認申請 を取り下げた上で、一括申請として 10 月以降に改めて申請する方針。 (9 月 30 日付け「試験研究用等原子炉 施設及び核燃料施設に係る設計及び 工事の計画の認可申請の審査並びに 使用前確認等の進め方について」に基 づき実施する)
			平成 30 年 10 月 5 日 (2/3)					

1: ( ) 全分割申請回数のうち、当該申請回数

2: 令和元年 8 月 21 日第 23 回原子力規制委員会における設工認申請漏れに係る報告を踏まえ申請

3: 令和元年 9 月 25 日第 31 回原子力規制委員会における設工認申請漏れに係る報告を踏まえ申請

4: 平成 26 年 11 月 26 日に行った申請を、修正のため平成 30 年 10 月 17 日に取下げ、再申請を行ったもの。

5: 令和元年 9 月 26 日に行った申請を、令和 2 年 7 月 31 日に取下げ、排水貯留ボンド及び保管廃棄施設・L について再申請を行ったもの。

### 廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可における主な課題及びその審査の現状

廃止措置計画の認可

令和2年10月7日現在

施設種類	事業者名等	申請日	主な課題	審査の現状及び課題	備考
使用済燃料再処理施設	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設	(安全対策1/5) 令和元年12月19日 (安全対策2/5) 令和2年8月7日	安全対策の策定	(安全対策に係る変更) 廃止措置計画における安全対策の策定に係る変更であり、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)並びにそれらの関連施設について、有効な安全対策を講ずることとして、令和元年12月19日に廃止措置計画変更認可申請があったが、その内容が十分なものではないため、第65回原子力規制委員会臨時会における原子力機構理事長との意見交換(備考参照)を踏まえ、監視チーム会合において、津波及び地震に対する安全対策を優先して補正申請を待たず議論することとした。 原子力機構は、上記議論を踏まえ、1分割目では安全対策の基本方針並びにHAWの地震及び津波対策をまとめたものとしたこと、安全対策の策定に係る廃止措置計画の変更認可申請は1分割目を含め5回に分けて申請することなどを内容とする補正を令和2年5月29日に行い、当該申請は令和2年7月10日に認可した。 2分割目の変更認可申請(令和2年8月7日)は、TVFの地震及び津波対策並びにHAW及びTVFの外部事象(竜巻、火山事象及び外部火災)対策を主な内容とするもので、令和2年9月25日に認可した。 原子力機構は、令和2年10月内に3分割目の変更認可申請を行う予定としており、現在、監視チーム会合において、廃止措置中における事故対処の有効性評価等を中心に確認している。	(ガラス固化作業の再開に向けた動き) 原子力機構は、加熱のための装置交換を令和3年5月までに終えてガラス固化作業を再開するとしている。また、新たな溶融炉への更新は令和6年5月を目標としている。これらは並行して実施し、監視チーム会合において進捗を確認している。 なお、原子力機構はガラス固化作業を令和10年度までに完了する計画としており、現在の進捗は約10%である。
研究開発段階 発電用原子炉施設	日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	(第1回変更申請) 令和元年7月22日	-	(模擬燃料体の部分装荷) 第1回の変更申請は、令和4年実施予定分の炉心からの最後の燃料体取出作業において、模擬燃料体を部分装荷とすること等に伴う計画変更であり、これまで監視チーム会合を4回実施し、当該部分装荷が燃料体取出作業に与える影響などの確認を行った。原子力機構は、上記議論を踏まえ令和2年4月24日に補正を行い、同年5月29日に認可した。 現在、監視チーム会合において、今後の燃料体取出作業の準備状況や令和4年に申請予定の第2段階以降の廃止措置計画変更の内容に係る検討状況などについて確認予定。	(燃料取出しに係る動き) 令和2年の燃料体取出し作業は、当初炉外燃料貯蔵槽(EVST)から130体の燃料体を水プールへ移送する計画であったところ、令和2年6月1日までに当初の予定を上回る174体の燃料体の処理を完了(累計で260体を水プールへ移送完了)。
試験研究用等 原子炉施設	東芝エネルギーシステムズ 株式会社 NCA(東芝臨界実験装置)	令和元年12月23日	(おおむね審査済)	初回申請であり、これまでに審査会合を2回実施し、廃止措置計画全体の概要、廃止措置計画の第一段階に実施する作業の詳細、廃止措置期間中に維持すべき設備の選定の考え方、グローブボックスでの燃料詰め替え作業等(グローブボックス設置に係る審査も含む)の方針について審査を行った。 今後申請者は、燃料譲渡し先を選定し、設置変更許可の申請を予定しており、同申請の許可と合わせて廃止措置計画の認可手続を進める予定。	
	株式会社 日立製作所 HTR(日立教育訓練用原子炉)	令和元年8月2日	-	放射性廃棄物を保管している原子炉室の老朽化に備えて、新しく放射性廃棄物の保管をする倉庫の増設等に係る計画変更であり、これまでに審査会合を3回実施し、周辺監視区域における被ばく線量などについて審査を行い、令和2年9月24日に認可した。	
	日本原子力研究開発機構 JMTR(材料試験炉)	令和元年9月18日	(おおむね審査済)	初回申請であり、これまでに審査会合を4回実施し、廃止措置計画全体の概要、廃止措置計画の第一段階(解体準備段階)で実施する作業の詳細、放射性廃棄物の管理、汚染の除去方法、使用済燃料の譲渡し、廃止措置期間中に維持すべき設備の選定の考え方(特にUCL冷却塔の台風対策)等の審査を行った。 今後、廃止措置のための保安規定の審査(新検査制度への移行に伴う品質マネジメントを含む)と合わせて審査を行う予定。	
	日本原子力研究開発機構 TCA(軽水臨界実験装置)	平成31年4月26日	-	初回申請であり、これまでに審査会合を2回実施し、廃止措置計画全体の概要、廃止措置計画の第一段階(機能停止から使用済燃料抽出)、第二段階(施設の維持管理)で実施する作業の詳細、放射性廃棄物の管理、汚染の除去方法、使用済燃料の譲渡し等の審査を行った。 今後、廃止措置のための保安規定の審査(新検査制度への移行に伴う品質マネジメントを含む)と合わせて審査を行う予定。	
加工施設	日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	平成30年9月28日	(おおむね審査済)	平成30年9月28日に廃止措置計画認可申請を受理。ウラン濃縮原型プラント、廃棄物貯蔵庫及び非常用発電機棟を廃止するものであり、第1段階として、カスケード設備、均質設備及び滞留ウラン除去設備の加工設備本体等を解体撤去する。令和2年3月18日第72回原子力規制委員会での議論を踏まえ、同年3月27日の審査会合において、UF6を再転換せずに譲り渡す方針であることを確認し、令和2年7月15日に新検査制度への移行に伴う品質マネジメントを含めた補正申請が提出された。 今後、廃止措置のための保安規定の審査(新検査制度への移行に伴う品質マネジメントを含む)と合わせて審査を行う予定。	

## 放射能濃度の測定及び評価方法の認可(クリアランス認可)

事業者名等	申請日	主な課題	審査の現状及び課題	備考
日本原子力発電(株) 敦賀発電所 【対象物:1号解体廃棄物(金属)】	平成28年9月13日	平均放射能濃度確認の際の不確かさの考慮	令和元年9月11日に制定されたクリアランスに関する審査基準を踏まえ、事業者が評価方法の見直し等を実施中。	
中国電力(株) 島根発電所 【対象物:1,2号炉低圧タービン】	令和2年4月7日	審査基準の要求事項に対する評価結果の根拠等の明確化	評価に用いる放射性物質の選定に当たって、原子炉の運転状況等を踏まえた汚染の履歴及び汚染メカニズムが示されていないなど、基準適合性を確認するために記載が不足している箇所が多数見受けられること等を審査会合において指摘。	今後の審査が適切に進められるよう、事業者において、申請書の記載要領の作成を検討中。
中部電力(株) 浜岡原子力発電所 【対象物:4号炉の低圧タービンロータ】	令和2年6月5日	(おおむね審査済)	審査会合において、審査基準で新たに規定された要求事項に対して記載されていない点を指摘、11月中に事業者から補正書が提出される予定。	
関西電力(株) 大飯発電所 【対象物:1,2号炉の燃料取替用水タンク】	令和2年6月15日	審査基準の要求事項に対する評価結果の根拠等の明確化	評価に用いる放射性物質の選定に当たって、原子炉の運転状況等を踏まえた汚染の履歴及び汚染メカニズムが示されていないなど、基準適合性を確認するために記載が不足している箇所が多数見受けられること等を審査会合において指摘。	